

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2005年6月7日設定）
運用方針	主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。

## 運用報告書（全体版）

日本好配当利回り株オープン  
（3ヵ月決算型）

第82期（決算日：2026年1月7日）

第83期（決算日：2026年4月7日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく  
お願い申し上げます。



## 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	期中騰落率	(東証株 TOPIX) (配当込み)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
74期(2024年1月9日)	11,221	600	3.0	4,056.12	4.6	98.4	—	0.4	14,633
75期(2024年4月8日)	12,742	600	18.9	4,630.80	14.2	96.5	—	0.3	20,184
76期(2024年7月8日)	12,594	600	3.5	4,877.16	5.3	98.4	—	0.2	23,382
77期(2024年10月7日)	11,625	600	△2.9	4,704.89	△3.5	97.3	—	—	27,148
78期(2025年1月7日)	11,272	600	2.1	4,794.07	1.9	98.7	—	—	27,867
79期(2025年4月7日)	9,738	30	△13.3	3,982.55	△16.9	91.2	—	—	24,764
80期(2025年7月7日)	11,153	600	20.7	4,902.83	23.1	98.6	—	—	28,954
81期(2025年10月7日)	12,241	600	15.1	5,682.68	15.9	97.5	—	—	33,572
82期(2026年1月7日)	12,930	600	10.5	6,191.48	9.0	98.5	—	—	39,010
83期(2026年4月7日)	12,780	600	3.5	6,507.63	5.1	97.6	—	—	46,001

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		( 参 考 指 数 ) 東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第82期	(期 首) 2025年10月7日	円 12,241	% —	5,682.68	% —	% 97.5	% —	% —
	10月末	12,205	△ 0.3	5,865.99	3.2	97.2	—	—
	11月末	12,873	5.2	5,949.55	4.7	97.3	—	—
	12月末	13,219	8.0	6,010.98	5.8	98.5	—	—
	(期 末) 2026年1月7日	13,530	10.5	6,191.48	9.0	98.5	—	—
第83期	(期 首) 2026年1月7日	12,930	—	6,191.48	—	98.5	—	—
	1月末	13,132	1.6	6,288.77	1.6	98.6	—	—
	2月末	14,582	12.8	6,947.17	12.2	98.7	—	—
	3月末	12,850	△ 0.6	6,229.53	0.6	97.7	—	—
	(期 末) 2026年4月7日	13,380	3.5	6,507.63	5.1	97.6	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第82期～第83期：2025年10月8日～2026年4月7日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第82期首	12,241円
第83期末	12,780円
既払分配金	1,200円
騰落率	14.4%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ14.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

組入銘柄のうち、配当利回り水準などが好感された企業の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

#### 銘柄要因

- 上位5銘柄・・・西日本フィナンシャルホールディングス、第一ライフグループ、みずほフィナンシャルグループ、シチズン時計、三井住友フィナンシャルグループ
- 下位5銘柄・・・マネックスグループ、SUBARU、日本M&Aセンターホールディングス、アイシン、ディップ

第82期～第83期：2025年10月8日～2026年4月7日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2026年2月にかけては、新政権発足と財政拡張策への期待などを背景に上昇基調となりました。さらに、米国株式の上昇やAI・半導体関連企業

への成長期待も支援材料となりました。

3月から期間末にかけては、中東情勢の緊迫化を背景に、エネルギー供給不安や景気の先行き不透明感が強まり下落したものの、期間を通しては上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を選定して投資しまし

た。

組入銘柄数は概ね95～110銘柄程度で推移させました。株価変動による予想配当利回り水準の変化などを考慮し、25銘柄を新規に組み入れ、38銘柄を全売却しました。

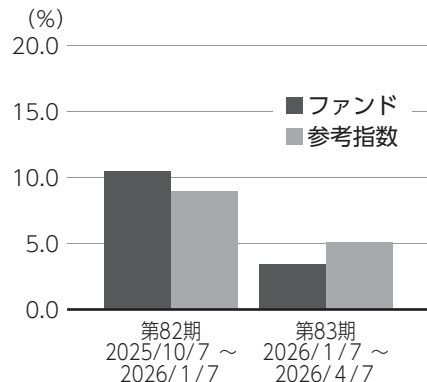
第82期～第83期：2025/10/8～2026/4/7

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第82期 2025年10月8日～2026年1月7日	第83期 2026年1月8日～2026年4月7日
当期分配金（対基準価額比率）	600 (4.435%)	600 (4.484%)
当期の収益	600	364
当期の収益以外	—	235
翌期繰越分配対象額	3,829	3,600

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざします。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。主要国の金融政策や政治動向に加え、地政学リスクの先行きについても注視していく必要がありますが、国内における賃金上昇を背景

とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により、業績の拡大が期待できると考えています。さらに、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続するとみています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2025年10月8日～2026年4月7日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第82期～第83期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	72	0.549	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(32)	(0.247)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(32)	(0.247)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.037	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(5)	(0.037)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	77	0.588	

作成期中の平均基準価額は、13,026円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

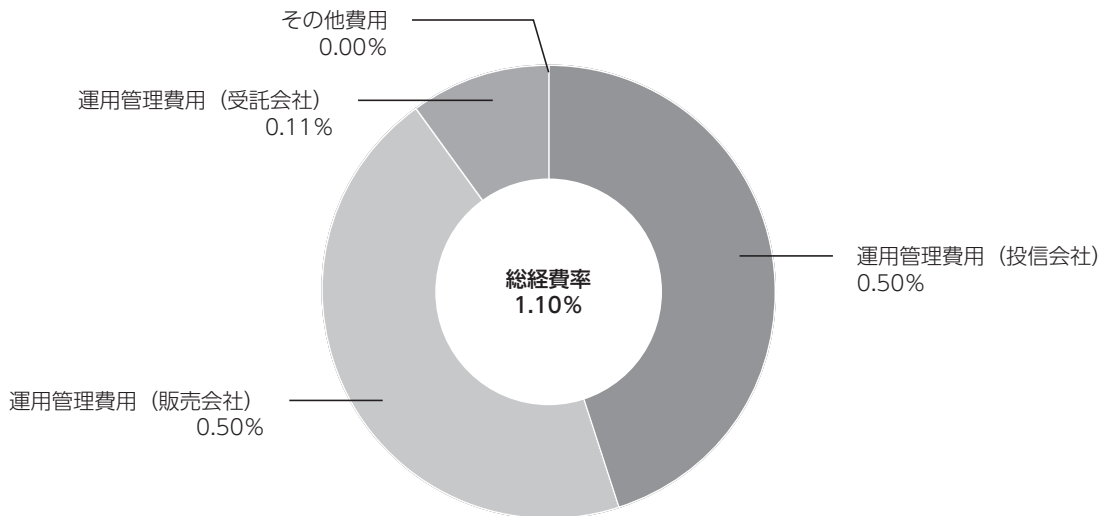
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年10月8日～2026年4月7日)

## 株式

		第82期～第83期			
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 12,608 (2,708)	千円 27,848,454 ( )	千株 11,668	千円 20,158,465

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2025年10月8日～2026年4月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第82期～第83期
(a) 当作成期中の株式売買金額	48,006,920千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	40,184,030千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年10月8日～2026年4月7日)

## 利害関係人との取引状況

区分	第82期～第83期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 27,848	百万円 7,790	% 28.0	百万円 20,158	百万円 7,098	% 35.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第82期～第83期
売買委託手数料総額 (A)	14,733千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,952千円
(B) / (A)	13.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2026年4月7日現在)

## 国内株式

銘柄	第81期末		第83期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
<b>鉱業（－％）</b>				
INPEX	127.7	—	—	—
<b>建設業（4.2％）</b>				
ショーボンドホールディングス	—	666.6	962,570	—
東急建設	288.5	—	—	—
奥村組	15.8	—	—	—
浅沼組	92.6	—	—	—
東亜道路工業	97.9	—	—	—
世紀東急工業	104.6	—	—	—
ライト工業	124	112.1	444,476	—
三機工業	64.8	33.2	245,680	—
レイズネクスト	—	91.9	215,873	—
<b>食料品（0.5％）</b>				
ウエルネオシュガー	65.8	78.5	227,414	—
<b>化学（11.4％）</b>				
日産化学	61.6	71.5	448,448	—
日本曹達	95.3	118.4	428,608	—
東ソー	139.6	—	—	—
東亜合成	214	255.3	447,796	—
日本触媒	176	188.4	423,711	—
大日精化工業	41.4	195.6	215,160	—
KHネオケム	178.2	195.9	554,201	—
日本ゼオン	291.4	472	845,824	—
アイカ工業	109	182.9	676,181	—
日本化薬	227.1	371	656,670	—
日本精化	30.1	—	—	—
ADEKA	97.8	—	—	—
サカティンクス	218.2	—	—	—
有沢製作所	—	177.2	417,483	—
<b>医薬品（－％）</b>				
中外製薬	50.5	—	—	—
科研製薬	85.7	—	—	—
<b>石油・石炭製品（2.1％）</b>				
コスモエネルギーホールディングス	—	208.7	941,028	—

銘柄	第81期末		第83期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
<b>ゴム製品（3.0％）</b>				
TOYO TIRE	171.9	176.4	678,081	—
ブリヂストン	—	133.5	447,091	—
三ツ星ベルト	43.2	55.6	225,180	—
<b>ガラス・土石製品（2.0％）</b>				
東洋炭素	83.6	82.7	452,369	—
フジインコーポレーテッド	121.3	158.1	439,992	—
<b>鉄鋼（2.2％）</b>				
大和工業	8.1	37.7	447,687	—
東京鐵鋼	53.8	108.1	213,065	—
ヨドコウ	116.8	—	—	—
愛知製鋼	140.6	—	—	—
栗本鐵工所	98.9	217.6	336,627	—
<b>非鉄金属（0.7％）</b>				
リョービ	—	129.5	320,771	—
<b>金属製品（0.5％）</b>				
横河ブリッジホールディングス	58.9	74.3	223,643	—
<b>機械（9.4％）</b>				
アマダ	175.8	—	—	—
オーエスジー	—	214.1	565,009	—
やまびこ	32.8	94.6	356,642	—
SMC	—	8.3	515,679	—
小松製作所	81.5	79.5	509,356	—
アイチ コーポレーション	59.3	82.5	110,632	—
小森コーポレーション	106.2	206.1	333,263	—
アネスト岩田	50.3	69.2	112,450	—
SANKYO	110.7	—	—	—
アマノ	116.3	—	—	—
新晃工業	191.5	263.9	324,597	—
TPR	67.8	—	—	—
ジェイテクト	436.3	562.8	937,906	—
THK	81.4	91.2	452,899	—
<b>電気機器（2.0％）</b>				
EIZO	35.6	—	—	—

日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）

銘柄	第81期末		第83期末	
	株数	株数	評価額	千円
日本信号	65.4	—	—	—
イリソ電子工業	54.2	—	—	—
日本セラミック	76.4	92.6	325,952	—
カシオ計算機	131.6	—	—	—
キヤノン	—	127.2	573,036	—
<b>輸送用機器 (8.6%)</b>				
東海理化電機製作所	121.7	148	442,076	—
極東開発工業	58.7	146.1	430,995	—
タチエス	83.2	52.2	108,837	—
NOK	156.5	148.4	421,827	—
プレス工業	—	392.7	320,835	—
アイシン	160.1	185.6	410,825	—
SUBARU	166.1	—	—	—
エクセディ	—	118.8	670,032	—
豊田合成	133	182.3	747,612	—
エフ・シー・シー	76.5	96.1	321,935	—
<b>精密機器 (1.6%)</b>				
タムロン	329.3	—	—	—
シチズン時計	—	409.1	730,243	—
<b>その他製品 (1.0%)</b>				
ビジョン	178.4	—	—	—
タカラスタンダード	60.9	159.3	453,527	—
オカムラ	134.6	—	—	—
<b>陸運業 (1.0%)</b>				
セイノーホールディングス	144.8	176.9	442,869	—
<b>海運業 (2.1%)</b>				
日本郵船	139.5	61	384,849	—
川崎汽船	—	198.8	546,700	—
<b>情報・通信業 (5.9%)</b>				
ウイングアーク1st	—	84.4	228,977	—
クレスコ	—	149.2	217,682	—
トレンドマイクロ	—	167.9	900,783	—
EMシステムズ	106.1	—	—	—
エイベックス	62.3	—	—	—
ビジョン	269.3	184.8	218,433	—
ゼンリン	75.7	112.9	111,206	—
シーイーシー	—	110.3	222,033	—
NSD	—	157.3	444,608	—
JBCCHホールディングス	—	258.2	320,684	—

銘柄	第81期末		第83期末	
	株数	株数	評価額	千円
<b>卸売業 (8.1%)</b>				
あいホールディングス	159.6	237.2	665,346	—
ドウシシャ	59.4	64.6	222,547	—
高速	27.5	35	107,275	—
山善	236.4	153.8	243,465	—
西華産業	83.8	182.4	519,657	—
YUASA	32.7	37.2	232,128	—
RYODEN	51	65.9	219,117	—
稲畑産業	95.2	83.7	341,077	—
ワキタ	88.3	—	—	—
サンゲツ	79	—	—	—
加賀電子	71.7	107.1	408,586	—
オートボックスセブン	—	204.4	333,580	—
イエローハット	150.5	206.1	330,790	—
<b>小売業 (—%)</b>				
ジョイフル本田	75.8	—	—	—
AOKIホールディングス	135.9	—	—	—
<b>銀行業 (17.0%)</b>				
しずおかフィナンシャルグループ	258.6	254.1	703,221	—
西日本フィナンシャルホールディングス	203.5	253.5	1,022,112	—
三十三フィナンシャルグループ	68.4	—	—	—
ひろぎんホールディングス	293.4	369.9	680,431	—
三井住友トラストグループ	138.9	173	893,026	—
三井住友フィナンシャルグループ	142.6	165.8	898,304	—
南都銀行	65.8	470.3	709,682	—
紀陽銀行	82.3	84.7	348,540	—
山陰合同銀行	240.6	282.9	534,963	—
セブン銀行	1,121.7	—	—	—
みずほフィナンシャルグループ	138.5	137.9	901,728	—
山口フィナンシャルグループ	—	178.9	468,360	—
栃木銀行	—	491	458,103	—
<b>証券、商品先物取引業 (3.4%)</b>				
野村ホールディングス	—	1,020.2	1,301,265	—
マネックスグループ	730.5	311.8	213,583	—
<b>保険業 (5.8%)</b>				
F P パートナー	76.4	48.2	119,005	—
MS&ADインシュアランスグループホール	157.1	278.2	1,137,559	—
第一ライフグループ	790.3	916.1	1,350,331	—

日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）

銘柄	第81期末		第83期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (1.9%)				
東京センチュリー	397	418		864,424
サービス業 (5.6%)				
日本M&Aセンターホールディングス	852.5	1,430.8		935,743
UTグループ	90.5	—		—
オープンアップグループ	222.7	125.2		230,994
バソナグループ	75.9	115.3		226,910
ディップ	211.2	—		—

銘柄	第81期末		第83期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
プレステージ・インターナショナル	—	333.1		232,503
エン	90.7	—		—
ストライクグループ	—	314.9		450,621
フォーラムエンジニアリング	121.3	—		—
丹青社	237.3	290.4		445,764
合 計	株数・金額	16,379	20,026	44,901,385
	銘柄数<比率>	107	94	<97.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年4月7日現在)

項目	第83期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	44,901,385	92.7
コール・ローン等、その他	3,526,983	7.3
投資信託財産総額	48,428,368	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第82期末	第83期末
	2026年1月7日現在	2026年4月7日現在
	円	円
(A) 資産	40,968,335,033	48,428,368,380
コール・ローン等	692,589,107	1,455,062,018
株式(評価額)	38,410,791,390	44,901,385,600
未収入金	1,709,472,988	1,398,922,656
未収配当金	155,467,998	672,969,701
未収利息	13,550	28,405
(B) 負債	1,957,865,347	2,426,658,473
未払金	28,847,027	117,507,125
未払収益分配金	1,810,193,776	2,159,670,530
未払解約金	18,664,461	29,312,508
未払信託報酬	99,880,446	119,832,806
その他未払費用	279,637	335,504
(C) 純資産総額(A-B)	39,010,469,686	46,001,709,907
元本	30,169,896,282	35,994,508,839
次期繰越損益金	8,840,573,404	10,007,201,068
(D) 受益権総口数	30,169,896,282口	35,994,508,839口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,930円	12,780円

## ○損益の状況

項 目	第82期	第83期
	2025年10月8日～ 2026年1月7日	2026年1月8日～ 2026年4月7日
	円	円
(A) 配当等収益	161,462,019	679,351,563
受取配当金	160,648,133	677,871,792
受取利息	813,800	1,479,305
その他収益金	86	466
(B) 有価証券売買損益	3,674,176,663	751,677,055
売買益	4,001,795,432	2,249,888,233
売買損	△ 327,618,769	△ 1,498,211,178
(C) 信託報酬等	△ 100,160,083	△ 120,168,310
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,735,478,599	1,310,860,308
(E) 前期繰越損益金	2,640,924,328	4,419,389,202
(F) 追加信託差損益金	4,274,364,253	6,436,622,088
(配当等相当額)	( 6,988,822,946)	( 9,389,794,388)
(売買損益相当額)	(△ 2,714,458,693)	(△ 2,953,172,300)
(G) 計(D+E+F)	10,650,767,180	12,166,871,598
(H) 収益分配金	△ 1,810,193,776	△ 2,159,670,530
次期繰越損益金(G+H)	8,840,573,404	10,007,201,068
追加信託差損益金	4,274,364,253	6,436,622,088
(配当等相当額)	( 6,988,822,946)	( 9,389,794,388)
(売買損益相当額)	(△ 2,714,458,693)	(△ 2,953,172,300)
分配準備積立金	4,566,209,151	3,570,578,980

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 27,425,730,524円  
作成期中追加設定元本額 10,683,775,645円  
作成期中一部解約元本額 2,114,997,330円  
また、1口当たり純資産額は、作成期末1.2780円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2025年10月8日～ 2026年1月7日	2026年1月8日～ 2026年4月7日
費用控除後の配当等収益額	157,245,280円	622,307,666円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	3,578,233,319円	688,552,642円
収益調整金額	6,988,822,946円	9,389,794,388円
分配準備積立金額	2,640,924,328円	4,419,389,202円
当ファンドの分配対象収益額	13,365,225,873円	15,120,043,898円
1万口当たり収益分配対象額	4,429円	4,200円
1万口当たり分配金額	600円	600円
収益分配金金額	1,810,193,776円	2,159,670,530円

## ○分配金のお知らせ

	第82期	第83期
1万口当たり分配金（税込み）	600円	600円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### 【お知らせ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併継続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)